

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	II-1			指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額	30,527,952	29,299,026	実質収支比率	5.3	7.1				
市町村名	十和田市		地方交付税種地	1-3			財源超過	×	歳出総額	29,407,912	27,926,319	経常収支比率	89.2	91.5				
人口	22年国調(人)	66,110	産業構造			財源超過	×	歳入歳出差引	1,120,040	1,372,707	(※1)	(96.5)	(96.9)					
	17年国調(人)	68,359				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	131,197	107,710	標準財政規模	18,571,433	17,920,428					
	増減率(%)	-3.3				近畿	×	実質収支	988,843	1,264,997	財政力指数	0.41	0.43					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	65,694	第1次	17年国調	4,740	5,133	中部	×	単年度収支	-276,154	536,350	公債費負担比率	15.7	17.0				
	22.03.31(人)	65,852		12年国調	13.7	14.2	過疎	○	積立金	722,244	1,533	健全化判断比率	-	-				
	増減率(%)	-0.2	第2次	山振	×	繰上償還金	-	1,265	積立金取崩し額	1,755,965	-	実質赤字比率	-	-				
	22.03.31(人)	65,852		低開発	×	実質単年度収支	-1,309,875	539,148	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
面積(km ²)	725.67		第3次	指数表選定	○	基準財政収入額	5,792,476	6,043,513	実質公債費比率	15.4	15.2	将来負担比率	121.3	127.6				
人口密度(人/km ²)	91			21年国調	21,468	21,077	基準財政需要額	14,953,478	14,762,779	資金不足比率(※3)	-	-	-	-				
世帯数(世帯)	25,554		61.9	58.3	標準税収入額等	7,410,712	7,743,437	経常経費充当一般財源等	16,685,906	16,416,082	将来負担比率	121.3	127.6					
職員等の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	35,346,670	36,251,113	うち公的資金	29,555,931	29,826,819	債務負担行為額(支出予定額)	889,142	1,285,142		
	市区町村長	1	6,888	一般職員	373	1,224,186	3,282	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	406,702	406,446	積立金	1,208,578	1,342,299		
	副市区町村長	1	6,300	うち消防職員	-	-	-	減債基金	1,556,697	1,257,960	財政調整基金	1,208,578	1,342,299	現在高	2,904,071	2,787,472		
	収入役	-	-	うち技能労務職員	32	120,512	3,766	その他特定目的基金	2,904,071	2,787,472	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※2)			
	教育長	1	5,679	教育公務員	9	37,629	4,181	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※2)						
	議会議長	1	4,500	臨時職員	-	-	-	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※2)						
	議会副議長	1	3,915	合計	382	1,261,815	3,303	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※2)						
	議会議員	20	3,620	ラスパイレス指数	-	-	95.4	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※2)						
	一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※2)
	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計			(6) 水道事業会計			(9) 温泉事業特別会計			(11) 十和田地域広域事務組合			(21) 十和田市土地開発公社			
		(3) 介護保険事業特別会計			(7) 下水道事業会計			(10) 地方卸売市場事業特別会計			(12) 十和田地区環境整備事務組合			(22) 十和田湖ふるさと活性化公社				
		(4) 後期高齢者医療特別会計			(8) 病院事業会計						(13) 十和田地区食肉処理事務組合			(23) 上十三広域農業振興会				
		(5) 老人保健特別会計									(14) 上北地方教育・福祉事務組合			(24) 十和田市体育協会				
											(15) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(25) まちづくり十和田				
											(16) 青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							
											(17) 青森県市町村職員退職手当組合							
											(18) 青森県市町村総合事務組合							
											(19) 青森県交通災害共済組合							
											(20) 青森県市長会館管理組合							

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,533,367	21.4	6,257,585	36.2
地方譲与税	383,282	1.3	383,282	2.2
利子割交付金	19,407	0.1	19,407	0.1
配当割交付金	5,135	0.0	5,135	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,402	0.0	1,402	0.0
地方消費税交付金	684,483	2.2	684,483	4.0
ゴルフ場利用税交付金	17,006	0.1	17,006	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	95,693	0.3	95,693	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	103,311	0.3	103,311	0.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	67,695	0.2	67,695	0.4
減収補填特例交付金	35,616	0.1	35,616	0.2
地方交付税	10,735,576	35.2	9,679,567	56.0
普通交付税	9,679,567	31.7	9,679,567	56.0
特別交付税	1,056,009	3.5	-	-
(一般財源計)	18,578,662	60.9	17,246,871	99.8
交通安全対策特別交付金	13,805	0.0	13,805	0.1
分担金・負担金	390,470	1.3	-	-
使用料	219,856	0.7	23,568	0.1
手数料	49,133	0.2	-	-
国庫支出金	3,882,879	12.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	2,719,916	8.9	-	-
財産収入	37,576	0.1	-	-
寄附金	2,341	0.0	-	-
繰入金	1,854,524	6.1	-	-
繰越金	172,707	0.6	-	-
諸収入	400,383	1.3	991	0.0
地方債	2,205,700	7.2	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,416,000	4.6	-	-
歳入合計	30,527,952	100.0	17,285,235	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	6,213,592	95.1	43,029	
法定普通税	6,213,592	95.1	43,029	
市町村民税	2,632,800	40.3	43,029	
個人均等割	85,521	1.3	-	
所得割	2,113,488	32.3	-	
法人均等割	170,270	2.6	-	
法人税割	263,521	4.0	43,029	
固定資産税	2,983,666	45.7	-	
うち純固定資産税	2,960,963	45.3	-	
軽自動車税	140,539	2.2	-	
市町村たばこ税	456,587	7.0	-	
鉦産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	319,775	4.9	-	
法定目的税	319,775	4.9	-	
入湯税	43,993	0.7	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	275,782	4.2	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	6,533,367	100.0	43,029	
区分	平成22年度	平成21年度		
徴収率(%)	現年	前年		
合計	96.9	87.5	96.8	88.2
市町村民税	97.8	91.3	97.5	91.8
純固定資産税	95.7	83.0	95.7	83.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,473,993	実質収支	400,298
病院	3,247,640	再差引収支	293,358
下水道	1,088,291	加入世帯数(世帯)	11,937
上水道	69,700	被保険者数(人)	21,820
と畜場	28,152	被保険者	83
国民健康保険	554,657	1人当り	106
その他	1,485,553	保険税(料)収入額	234
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	226,042	0.8	-	226,042
総務費	3,078,060	10.5	14,830	2,836,297
民生費	8,852,507	30.1	45,526	3,836,097
衛生費	4,836,024	16.4	58,212	4,668,992
労働費	292,499	1.0	157	23,544
農林水産業費	1,122,261	3.8	272,901	754,076
商工費	627,856	2.1	103,104	469,418
土木費	2,762,904	9.4	1,489,334	1,976,577
消防費	1,254,136	4.3	30,780	1,226,802
教育費	2,662,850	9.1	461,782	2,413,746
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,692,773	12.6	-	3,639,964
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,407,912	100.0	2,476,626	22,071,555

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,585,094	46.2	8,912,993	8,879,564	47.5
人件費	3,819,169	13.0	3,668,086	3,637,643	19.5
うち職員給	2,238,399	7.6	2,139,986	-	-
扶助費	6,073,152	20.7	1,604,943	1,601,957	8.6
公債費	3,692,773	12.6	3,639,964	3,639,964	19.5
内 元利償還金	3,692,481	12.6	3,639,672	3,639,672	19.5
内 一時借入金利息	292	0.0	292	292	0.0
その他の経費	13,346,192	45.4	11,801,697	7,806,342	41.7
物件費	2,480,286	8.4	1,592,720	1,372,347	7.3
維持補修費	309,145	1.1	295,391	293,013	1.6
補助費等	5,663,851	19.3	5,536,493	4,552,763	24.3
うち一部事務組合負担金	2,470,160	8.4	2,469,824	2,469,824	13.2
繰出金	2,040,210	6.9	1,683,345	1,588,219	8.5
積立金	871,726	3.0	864,671	-	-
投資・出資金・貸付金	1,980,974	6.7	1,829,077	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,476,626	8.4	1,356,865	-	-
うち人件費	118,401	0.4	118,401	-	-
普通建設事業費	2,476,626	8.4	1,356,865	-	-
うち補助	348,768	1.2	31,773	-	-
うち単独	1,974,600	6.7	1,302,657	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	29,407,912	100.0	22,071,555	-	-

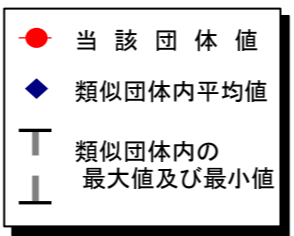
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県十和田市

人口	65,694人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	725.67 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	30,527,952千円	実質公債費比率	15.4 %
歳出総額	29,407,912千円	将来負担比率	121.3 %
実質収支	988,843千円		
標準財政規模	18,571,433千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
地方債現在高	35,346,670千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1

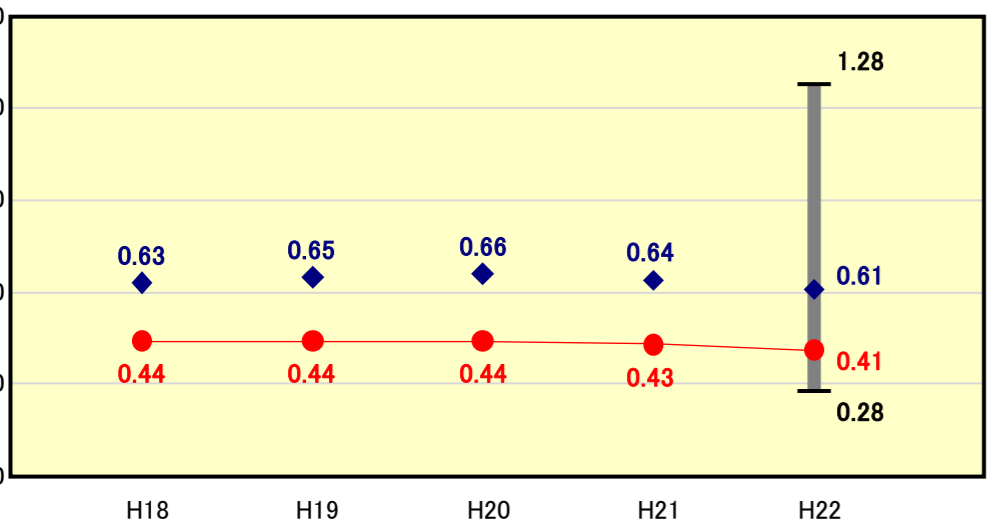


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.41]

類似団体内順位 108/128 全国平均 0.53 青森県平均 0.33

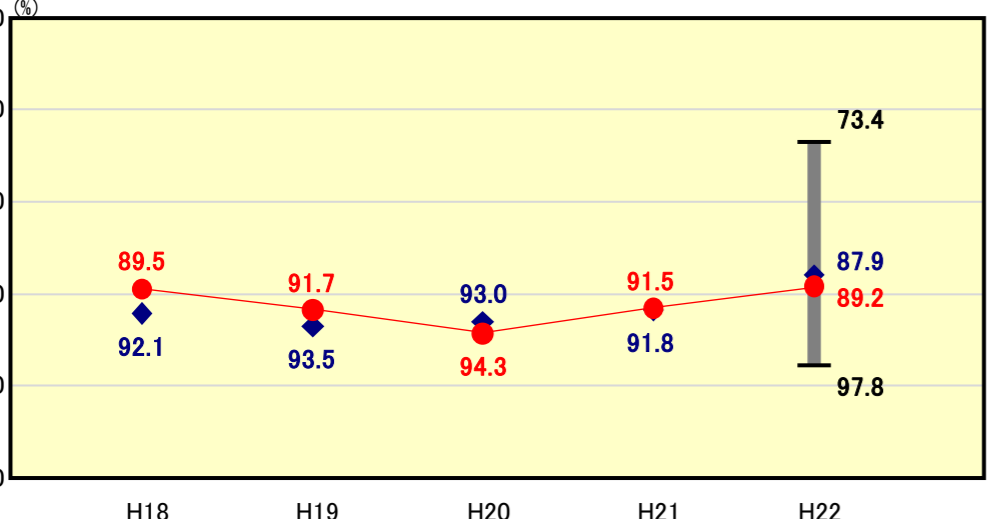


財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による税収減により0.41と類似団体平均を下回っている。投資的経費の抑制、退職者不補充等による人件費の削減により、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.2%]

類似団体内順位 78/128 全国平均 89.2 青森県平均 87.7

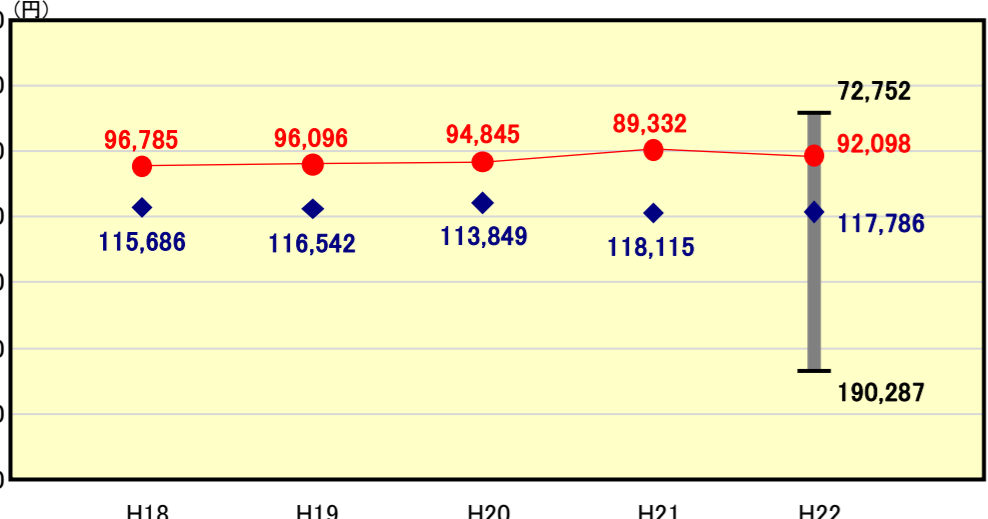


経常収支比率の分析欄
 普通交付税の大幅増や、人件費の削減等により、89.2%と改善傾向にある(対前年度比2.3%低下)。今後も義務的経費の削減に努め、90%以下の維持を目指す。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [92,098円]

類似団体内順位 22/128 全国平均 114,985 青森県平均 112,438

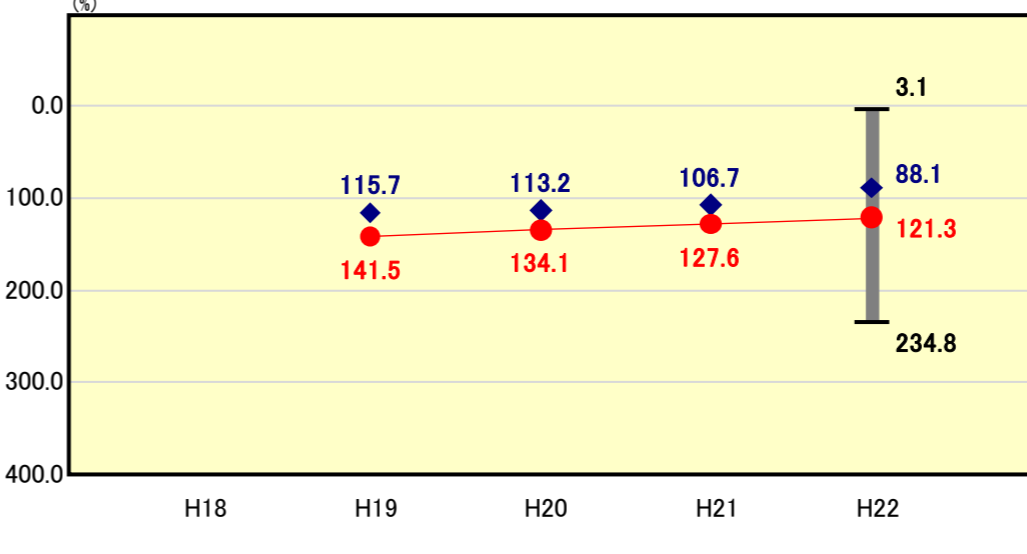


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 退職者不補充等により、92,098円と類似団体平均を大きく下回っている。今後も業務委託等の実施により人件費を含めた歳出の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [121.3%]

類似団体内順位 94/128 全国平均 79.7 青森県平均 136.9

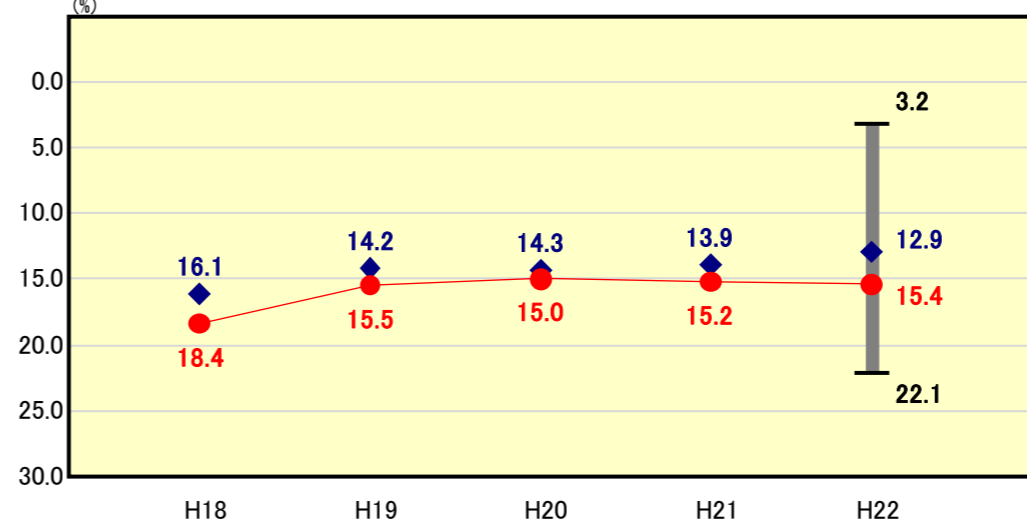


将来負担比率の分析欄
 地方債現在高の減少による将来負担額の減少、普通交付税の増額による基準財政需要額の増額により前年度に比べ6.3%減少している。今後も地方債発行の抑制に努め、比率は減少していくと見込まれる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.4%]

類似団体内順位 95/128 全国平均 10.5 青森県平均 15.9

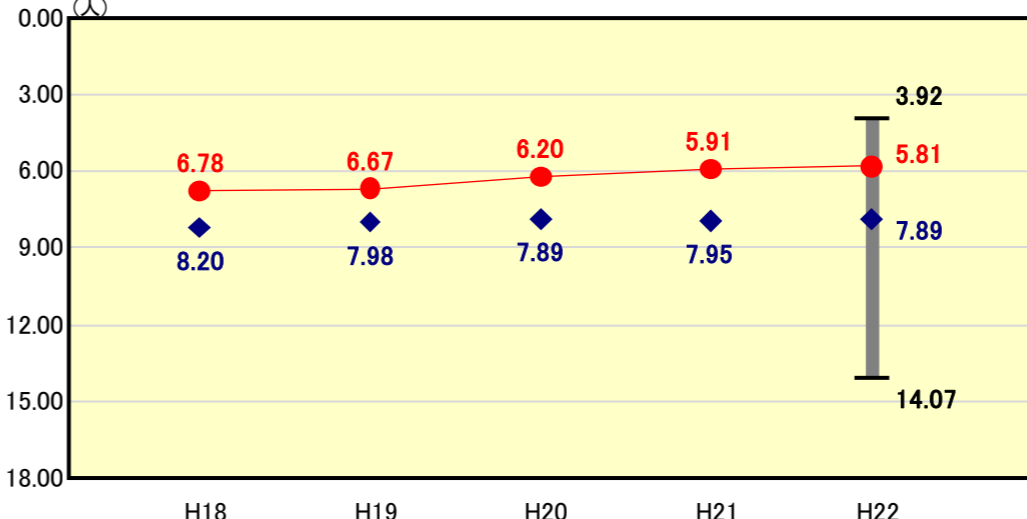


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率の三か年平均は前年度に比べ0.2%増加しているが、単年度で見ると減少傾向にある(H20:16.1%、H21:15.7%、H22:14.4%)。これは一部事務組合の起こした地方債に対する負担金が減少しているためである。今後、普通会計の元利償還金が平成26年度にピークを迎えるため、地方債発行は交付税参入を勘案し、更なる抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.81人]

類似団体内順位 15/128 全国平均 7.24 青森県平均 6.91

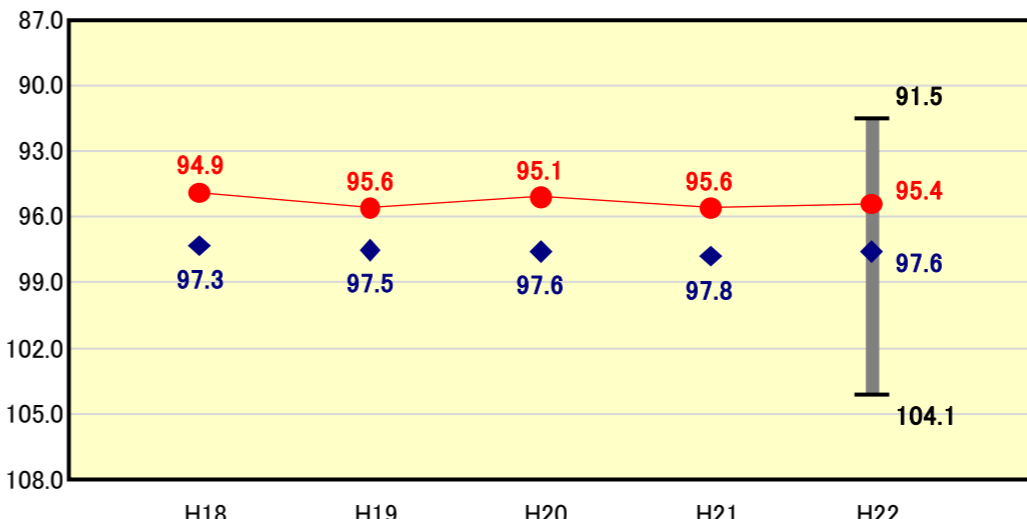


人口千人当たり職員数の分析欄
 前回の行政改革計画(計画期間:平成17年度~平成21年度)において、計画を46人上回る98人の職員削減を行い、また、現在の行政改革計画(計画期間:平成22年度~平成26年度)においても、新規採用抑制に努めていることから類似団体128団体中15位の少ない職員数となっている。今後とも現計画の着実な実施に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.4]

類似団体内順位 21/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 組織の改廃等による管理職ポストの削減、各種手当の見直し、昇任制度の見直し、給料表の構造の見直し(9級制から7級制)を実施したことなどにより、類似団体128団体中21位の低い水準となっている。今後とも引き続き縮減に努める。

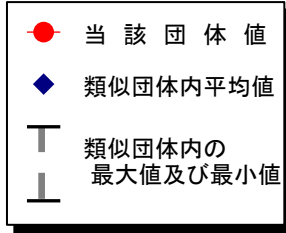
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

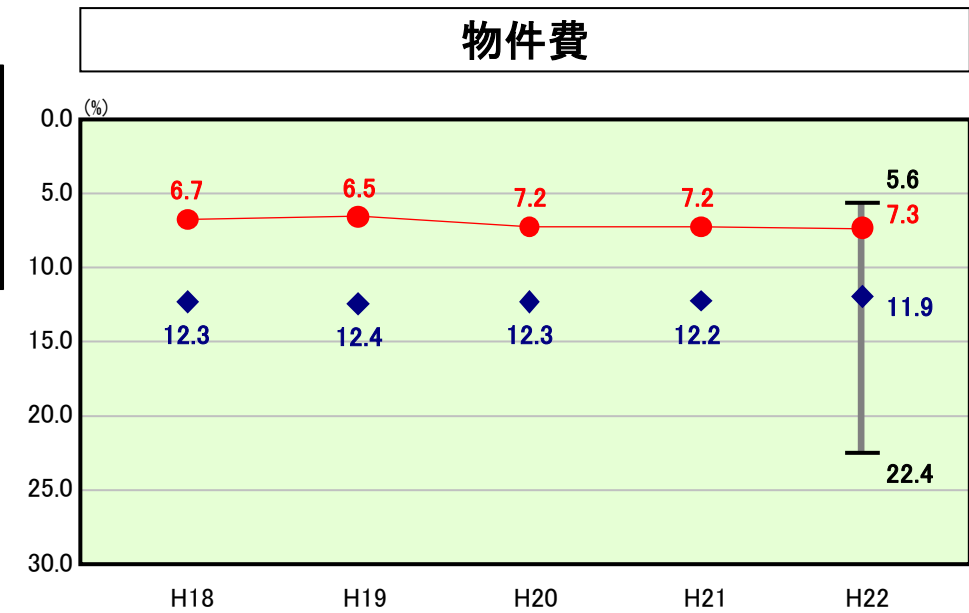
青森県十和田市

経常収支比率の分析

人口	65,694 人 (H23. 3. 31現在)	実質赤字比率	- %
面積	725.67 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	30,527,952 千円	実質公債費比率	15.4 %
歳出総額	29,407,912 千円	将来負担比率	121.3 %
実質収支	988,843 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	18,571,433 千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	35,346,670 千円		

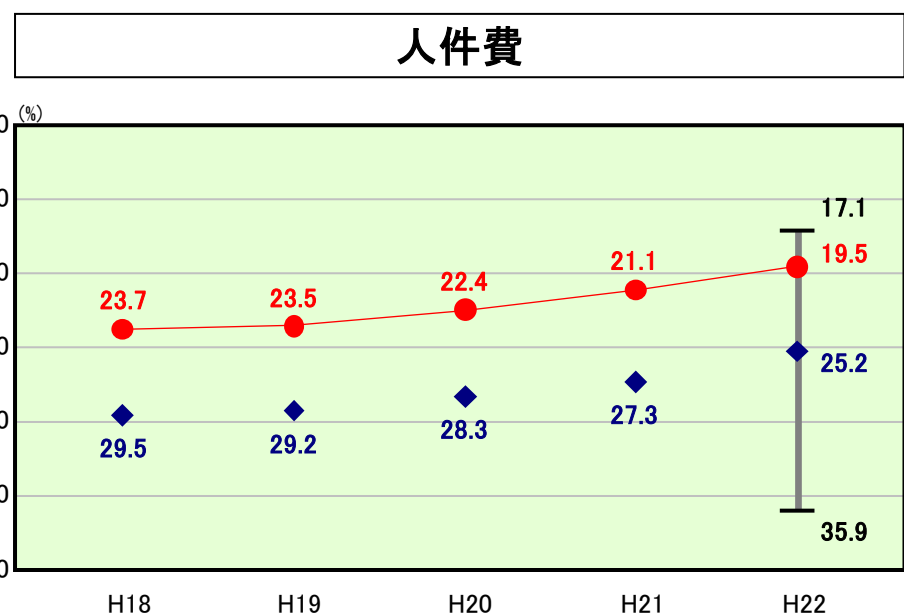


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



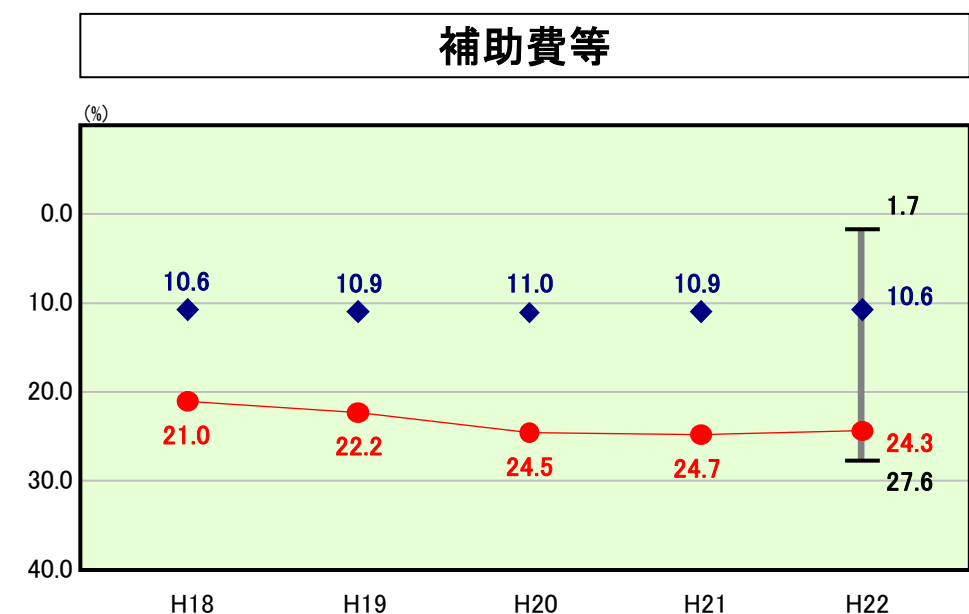
類似団体内順位 3/128 全国平均 12.8 青森県平均 10.0

物件費の分析欄
物件費の支出は緊急雇用創出事業に係る経費や施設管理業務の委託料のため増加傾向にある。人件費の削減により指定管理等の委託業務が増えているため、今後も緩やかな増加が見込まれる。



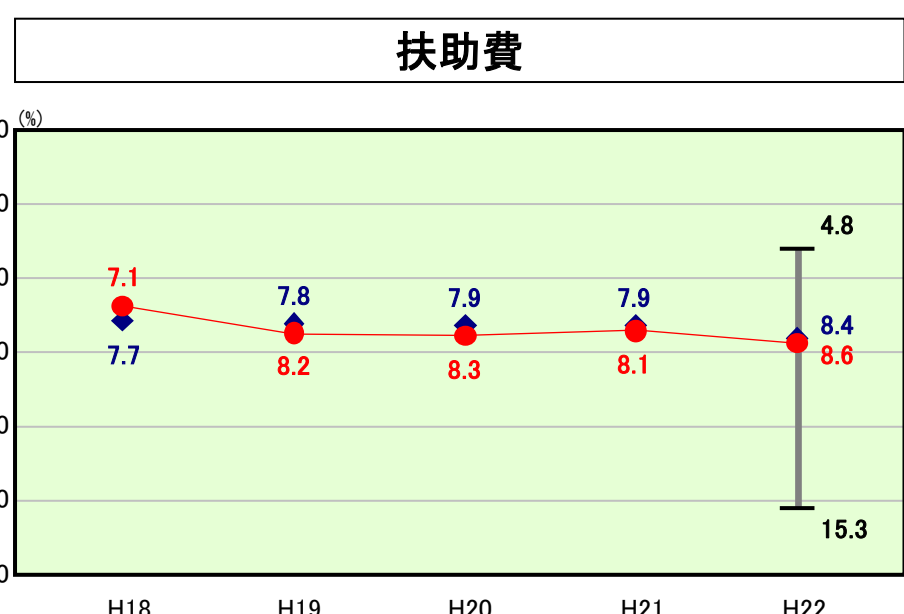
類似団体内順位 9/128 全国平均 25.1 青森県平均 20.5

人件費の分析欄
職員数が少なく、また給与水準(ラスパイレース指数)も低いことから類似団体128団体中9位の少ない人件費となっている。今後とも引き続き行政改革の推進に努め、人件費の抑制を図っていく。



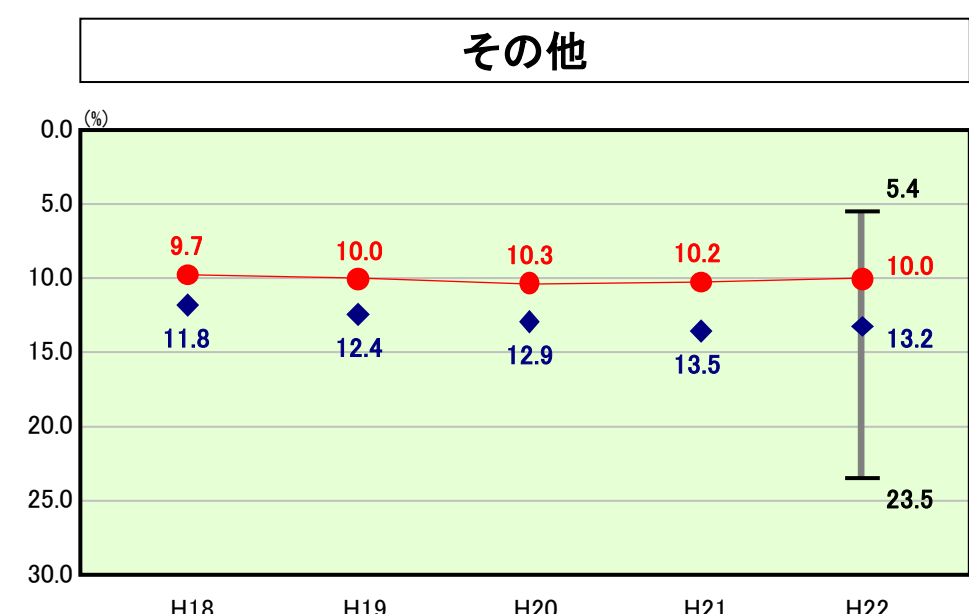
類似団体内順位 127/128 全国平均 10.1 青森県平均 14.5

補助費等の分析欄
補助費の比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、病院や下水道等の公営企業や一部事務組合への負担金が要因である。一部事務組合では、消防や塵芥処理、学校給食等、多岐にわたる業務を行っているため多額の負担金を拠出しており、そのため一般会計の人件費は抑えられている。今後も比率は同程度で推移すると見込まれる。



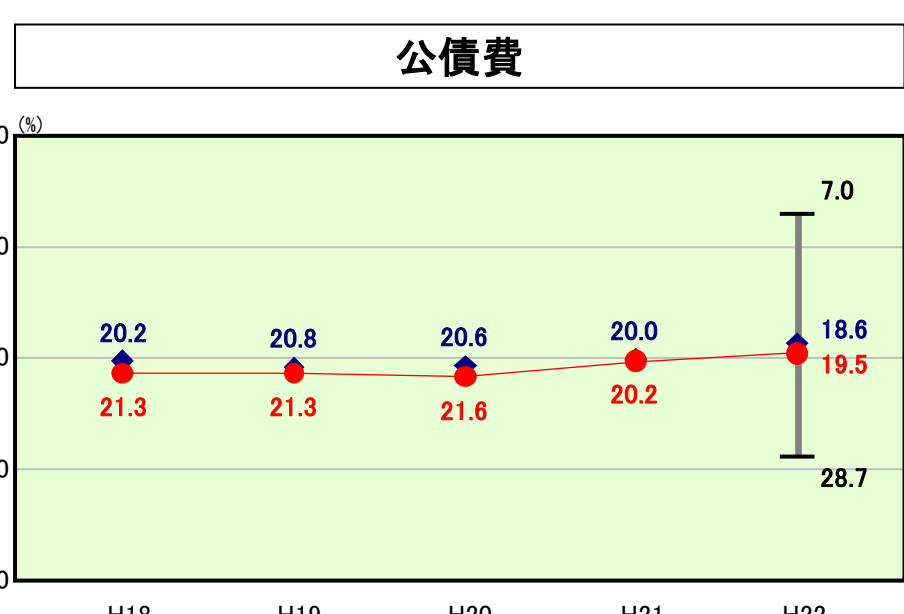
類似団体内順位 68/128 全国平均 10.4 青森県平均 9.3

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率の増加要因として生活保護費の増加が挙げられる。不正受給防止を徹底するとともに、就労支援により支給額の抑制に努める。また、単独事業の見直しによる歳出抑制に努める。



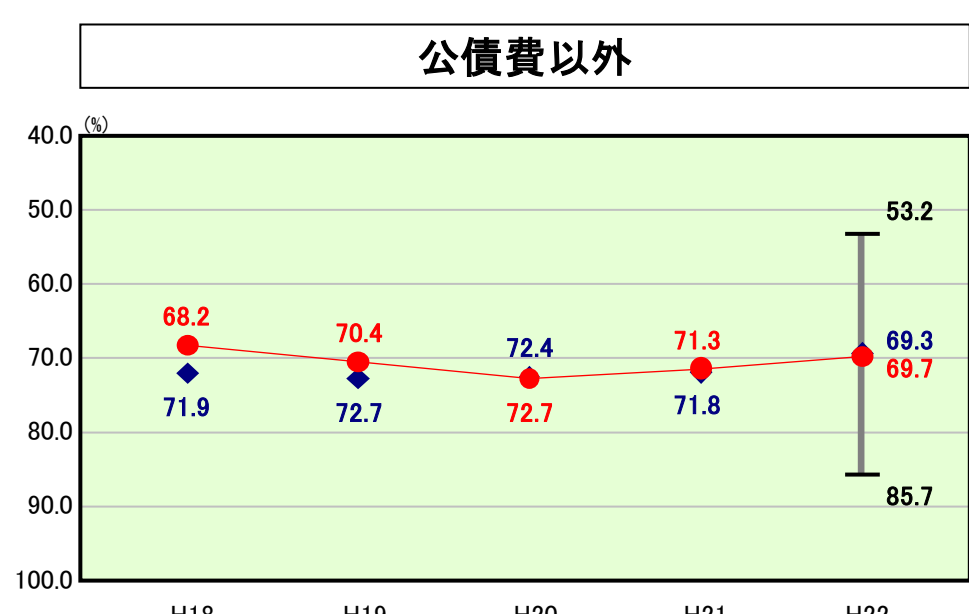
類似団体内順位 22/128 全国平均 11.8 青森県平均 13.1

その他の分析欄
その他の比率は10.0%と類似団体平均を下回っている。特別会計への繰出金のうち比重の高い介護保険事業については認定調査の直営化等により給付費の抑制、国民健康保険事業については医療費適正化対策等により医療費の抑制を図り、一般会計の負担が増加しないように努める。



類似団体内順位 82/128 全国平均 19.0 青森県平均 20.3

公債費の分析欄
公債費は増加傾向にあるが、経常経費一般財源の総額も増加しているため、比率は減少傾向にある。過去に発行した基金積立事業(合併特例債)や道路整備事業の償還が終了する平成26年度が公債費のピークと見込まれているため、交付税参入のない地方債の発行を見合わせ、公債費の更なる抑制に努める。



類似団体内順位 61/128 全国平均 70.2 青森県平均 67.4

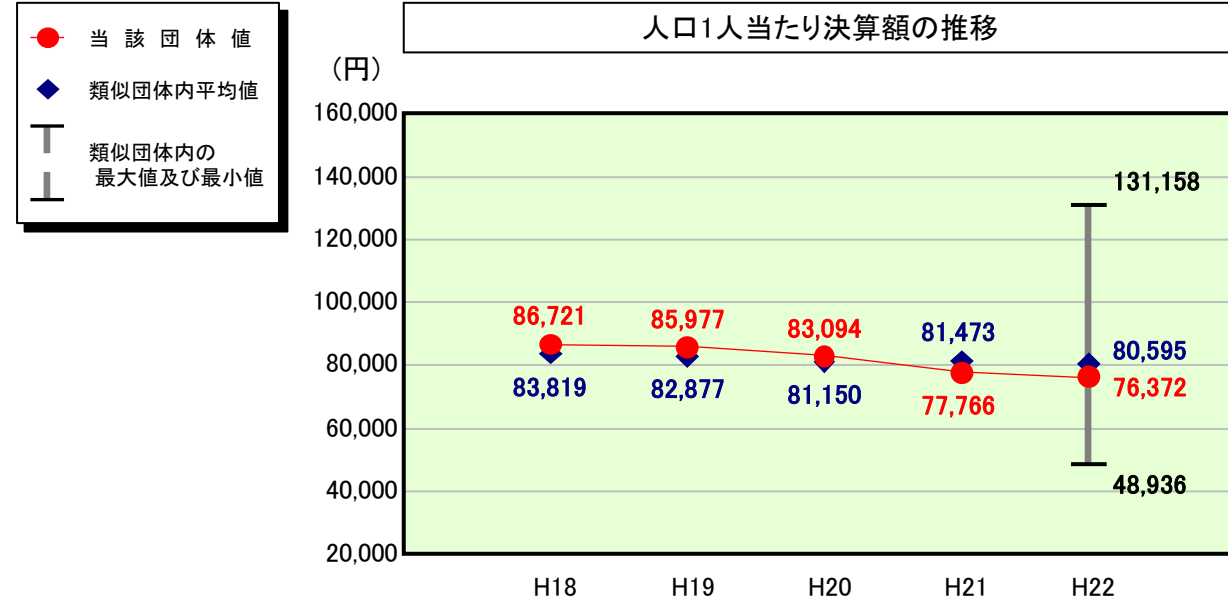
公債費以外の分析欄
公債費以外の比率は例年、類似団体平均とほぼ同程度の数値で推移している。平成20年度をピークに減少しているのは、扶助費や補助費などやむを得ない増要因に対し、人件費の削減が上回っているためである。今後、公債費のピークを見据え、各種経費の更なる圧縮に努め、経常収支比率90%以下を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県十和田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



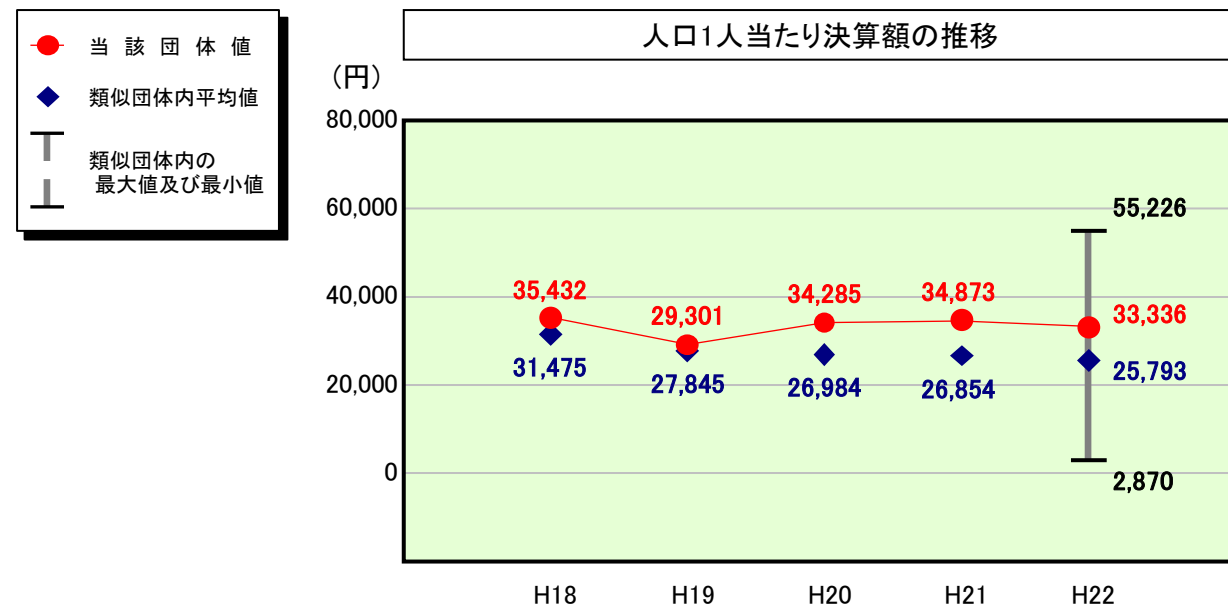
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,819,169	58,136	72,694	▲ 20.0
賃金(物件費)	189,434	2,884	4,422	▲ 34.8
一部事務組合負担金(補助費等)	1,209,050	18,404	6,678	175.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	148,799	2,265	938	141.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	209,045	3,182	3,085	3.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	118,401	1,802	1,563	15.3
▲退職金	▲ 676,700	▲ 10,301	▲ 8,789	17.2
合計	5,017,198	76,372	80,595	▲ 5.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.81	7.89	▲ 2.08
ラスパイレス指数	95.4	97.6	▲ 2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

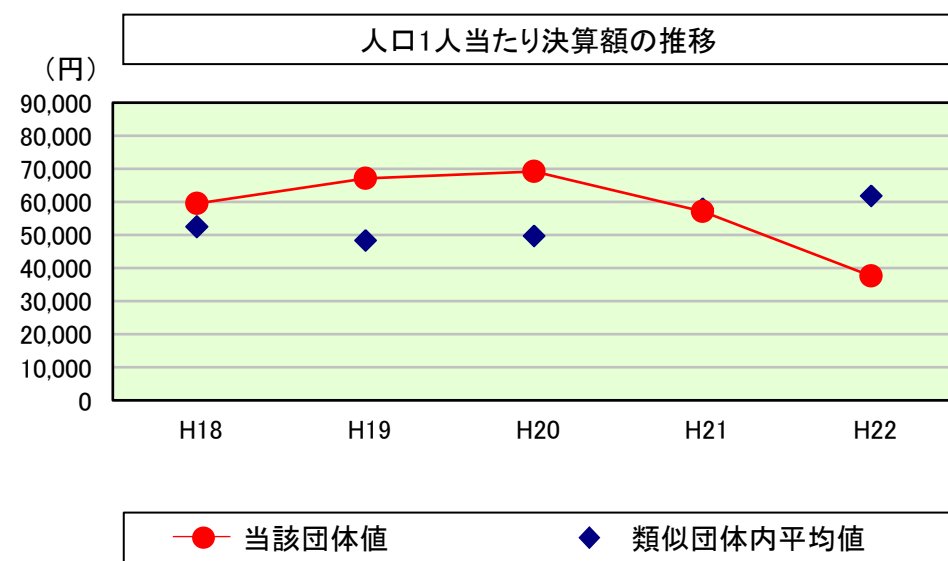


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,692,481	56,207	49,330	13.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,664,277	25,334	13,420	88.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	496,144	7,552	3,547	112.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	28,559	435	1,853	▲ 76.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2	0	20	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 305,876	▲ 4,656	▲ 4,878	▲ 4.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,385,632	▲ 51,536	▲ 37,532	37.3
合計	2,189,955	33,336	25,793	29.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

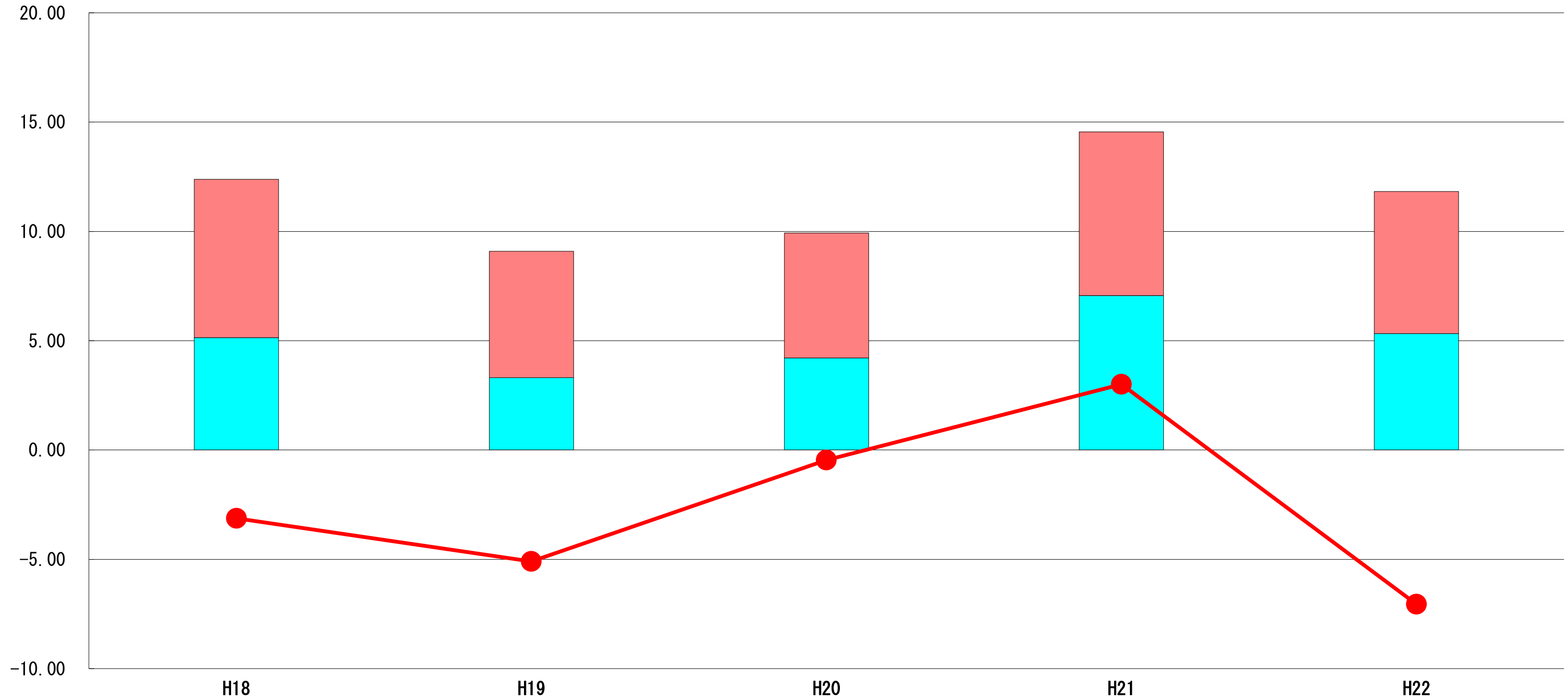
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	4,015,519	59,561	▲ 11.3	52,453	▲ 11.2	▲ 0.1
うち単独分	2,801,241	41,550	▲ 9.5	30,509	▲ 12.8	3.3
H19	4,486,367	67,228	12.9	48,408	▲ 7.7	20.6
うち単独分	3,138,100	47,024	13.2	26,937	▲ 11.7	24.9
H20	4,583,517	69,181	2.9	49,774	2.8	0.1
うち単独分	2,389,000	36,058	▲ 23.3	26,739	▲ 0.7	▲ 22.6
H21	3,762,023	57,128	▲ 17.4	58,009	16.5	▲ 33.9
うち単独分	2,776,240	42,159	16.9	32,190	20.4	▲ 3.5
H22	2,476,626	37,699	▲ 34.0	61,882	6.7	▲ 40.7
うち単独分	1,974,600	30,058	▲ 28.7	32,175	0.0	▲ 28.7
過去5年間平均	3,864,810	58,159	▲ 9.4	54,105	1.4	▲ 10.8
うち単独分	2,615,836	39,370	▲ 6.3	29,710	▲ 1.0	▲ 5.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

青森県十和田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.25	5.78	5.72	7.49	6.51
 実質収支額		5.14	3.31	4.21	7.06	5.32
 実質単年度収支		▲ 3.13	▲ 5.10	▲ 0.46	3.01	▲ 7.05

分析欄

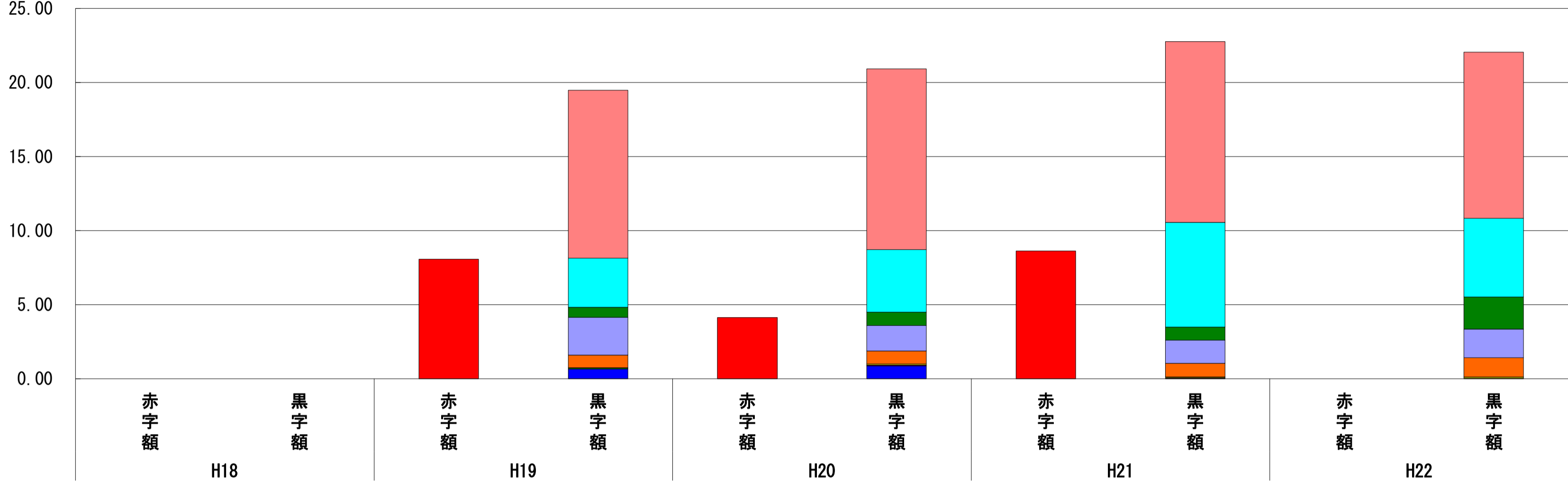
財政調整基金残高、実質単年度収支ともに、平成21年度まで増加傾向にあったが、平成22年度に減少に転じている。これは、病院事業の赤字解消のために財政調整基金を取り崩し15億円を繰り出したためであり、この要因が無ければ基金は増加していた。今後は病院事業の経営努力により、基準外繰出による基金の取り崩しが発生しないように努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

青森県十和田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	11.33	12.21	12.19	11.21
一般会計		-	3.31	4.21	7.06	5.32
国民健康保険事業特別会計		-	0.67	0.90	0.90	2.16
下水道事業会計		-	2.55	1.72	1.55	1.94
介護保険事業特別会計		-	0.86	0.86	0.93	1.29
地方卸売市場事業特別会計		-	0.04	0.07	0.02	0.07
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.06	0.06	0.06
温泉事業特別会計		-	0.04	0.01	0.01	0.00
その他会計 (赤字)		-	▲ 8.08	▲ 4.14	▲ 8.63	-
その他会計 (黒字)		-	0.67	0.88	0.03	0.00

分析欄

全会計における黒字額(対標準財政規模比)としては平成21年度まで増加し続けていたが、平成22年度に減少に転じている。一般会計においても平成21年度をピークに減少に転じている。
赤字額については平成21年度まで病院事業会計(その他会計)において発生していたが、平成22年度に一般会計から15億円繰り出したことにより、赤字は解消された。今後は医師確保等の経営努力により赤字を発生させないように努める。

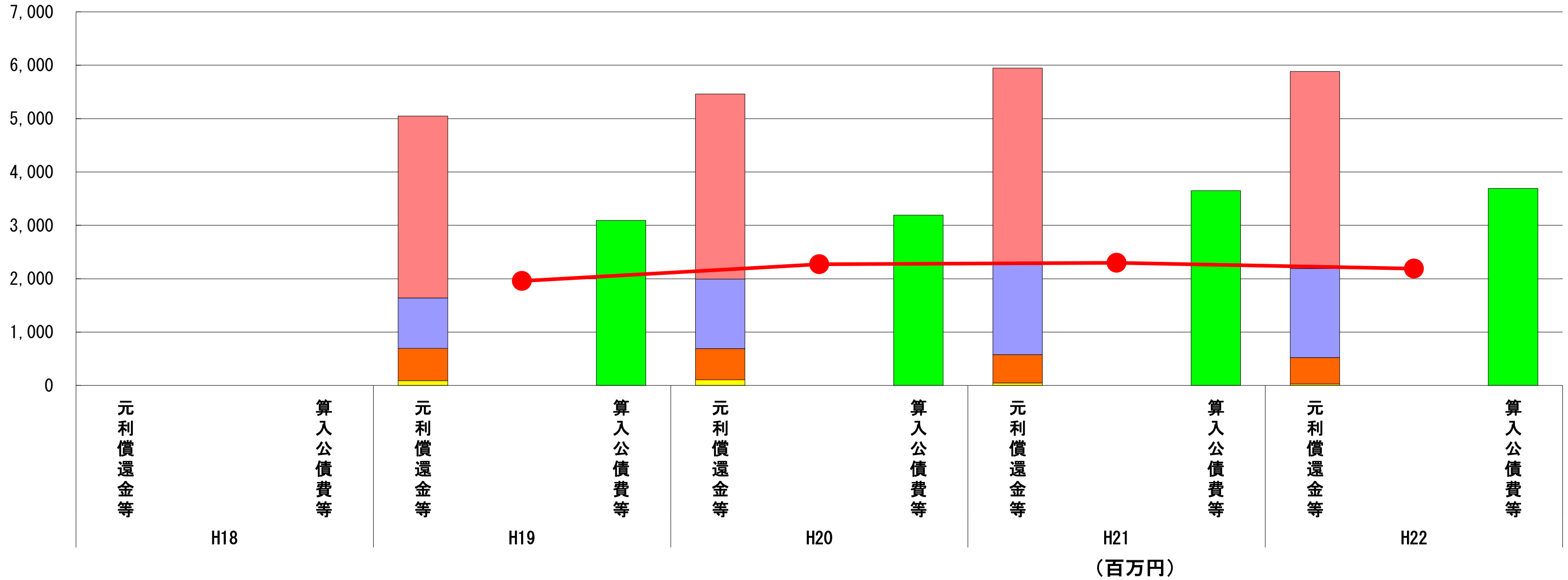
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県十和田市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	3,411	3,470	3,679	3,692
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	944	1,301	1,690	1,664
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	608	583	530	496
	債務負担行為に基づく支出額		-	86	108	47	29
	一時借入金利息		-	0	0	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	3,093	3,190	3,650	3,692
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	1,956	2,272	2,296	2,189

分析欄

元利償還金は年々増加しており、平成26年度にピークを迎えると思込まれる。また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金も、平成22年度には前年度比減となったものの、増加傾向にある。一方、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、組合が起こした起債の償還が順次終了しているため、減少し続けている。債務負担行為に基づく支出額は県営事業負担金が順次終了しているため、減少し続けている。算入公債費等については、合併特例債や過疎対策事業債など、交付税算入の大きい起債を中心に発行しているため、増加傾向にある。分子全体で見ると減少傾向にあり、今後も地方債の発行を抑制することにより減少し続けると見込まれる。

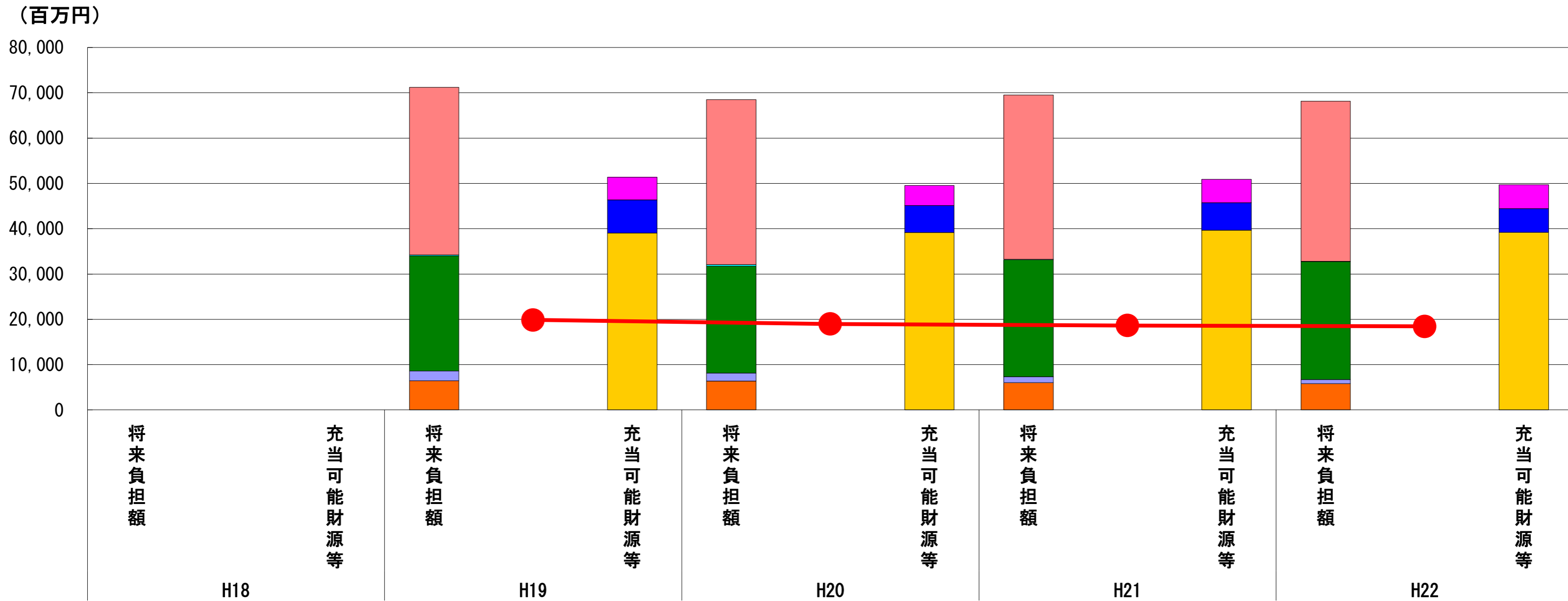
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県十和田市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	36,974	36,437	36,251	35,347	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	241	301	86	59	
	公営企業債等繰入見込額	-	25,384	23,641	25,840	26,033	
	組合等負担等見込額	-	2,187	1,705	1,285	922	
	退職手当負担見込額	-	6,428	6,405	6,049	5,786	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,974	4,392	5,174	5,296	
	充当可能特定歳入	-	7,343	5,955	6,027	5,202	
	基準財政需要額算入見込額	-	39,045	39,171	39,687	39,217	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	19,852	18,971	18,623	18,432	

分析欄

一般会計等に係る地方債現在高は地方債の発行抑制により逡減している。また、組合等負担等見込額も過去に一部事務組合が発行した地方債の償還が順次終了していることにより減少している。退職手当負担見込額も職員数の減により減少している。公営企業の準元利償還金が増えているが、これは下水道事業の分流式下水道に要する経費の増加によるものである。将来負担比率の分子全体としては緩やかに減少し続けており、今後も地方債の発行抑制の継続等により減少していく見込みである。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。